

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
前田 弘

様

あて名

〒 541-0053
大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号
大坂丸紅ビル

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

21.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 M04-WT251CT1

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/014985

国際出願日
(日.月.年) 04.10.2004

優先日
(日.月.年) 10.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H03M7/30, H04N7/24, G06F9/06, G06F9/38

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03.12.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
北村 智彦

5 K 9 2 9 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3555

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-11	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (I S)	請求の範囲 8-11	有 無
	請求の範囲 1-7	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-11	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

文献1：JP 2002-318598 A (株式会社東芝)，
2002.10.31，全文，全図
文献2：JP 2001-202094 A (ソニー株式会社)，
2001.07.27，全文，全図
文献3：JP 2001-297006 A (株式会社日立製作所)，
2001.10.26，全文，全図
文献4：JP 2002-116913 A (株式会社リコー)，
2002.04.19，段落番号[0014]，[0018]，[0021]，図2
文献5：JP 2002-62898 A (ソニー株式会社)，
2002.02.28，全文，全図
文献6：JP 11-167400 A (株式会社神戸製鋼所)，
1999.06.22，全文，全図

請求の範囲1，3について
請求の範囲1および3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1－3により進歩性を有しない。
文献1あるいは2には、デジタルデータを圧縮又は伸張する符号化復号化装置であって、前記デジタルデータに対する圧縮又は伸張処理を行うDSP型プロセッサと、プログラムが格納された不揮発性メモリと、前記プログラムを一時的に格納する揮発メモリと、システムを制御する汎用型プロセッサとを備え、前記汎用型プロセッサは、前記プログラムを前記揮発性メモリに記憶させ、前記DSP型プロセッサは、前記プログラムを内部メモリに読み込み、前記プログラムに基づいて前記デジタルデータを圧縮又は伸張する符号化復号化装置が記載されている。
文献3には、段落番号【0076】の記載を考慮すると、DSP型プロセッサの内部メモリに読み込まれるプログラムを圧縮しておき、該プログラムを伸張処理してからDSP型プロセッサの内部メモリに読み込むように構成した装置が記載されており、文献1あるいは2記載の符号化復号化装置におけるプログラムを圧縮しておき、読み込みの際に伸張処理するように構成することは当業者が容易に想到し得ることである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2, 5, 6, 7 について

請求の範囲 2, 5, 6, 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1－3 により進歩性を有しない。

文献 3 の段落番号【0041】～【0043】等には、分割された圧縮プログラムを DSP 型プロセッサに読み込むことが記載されており、段落番号【0066】には、その分割を内部メモリの容量に基づいて行うことが記載されている。

請求の範囲 4 について

請求の範囲 4 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1－4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、DSP 型プロセッサで使用するプログラムと、汎用型プロセッサで使用するプログラムとを同一のメモリに記憶することが記載されており、文献 1 あるいは 3 記載の発明における非揮発性メモリに、DSP 型プロセッサで使用するプログラムに加えて汎用型プロセッサで使用するプログラムを記憶するようにすることは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲 8, 10, 11 について

請求の範囲 8, 10, 11 に記載された発明は国際調査報告で引用された文献 1－6 に対して新規性、進歩性を有する。

圧縮された DSP 型プロセッサ用のプログラムを伸張処理する際に、伸張要求、伸張完了情報のやりとりを行うことは文献 1－6 のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明な事項とも認められない。

請求の範囲 9 について

請求の範囲 9 に記載された発明は国際調査報告で引用された文献 1－6 に対して新規性、進歩性を有する。

DSP 型プロセッサのプログラムを指定するために、汎用型プロセッサのプログラムと DSP 型プロセッサのプログラムとの両者が同一の圧縮データ管理テーブルを所持する点は文献 1－6 のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明な事項とも認められない。